

経営比較分析表（令和2年度決算）

岐阜県 恵那市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D2 | 自治体職員 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 71.72 | 25.40 | 92.10 | 3,795 |

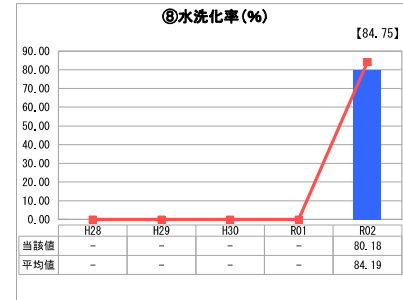
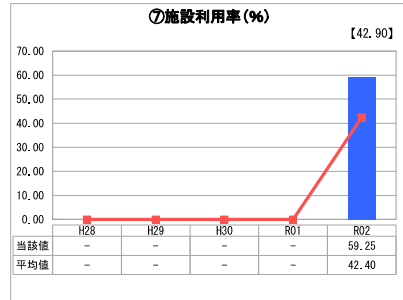
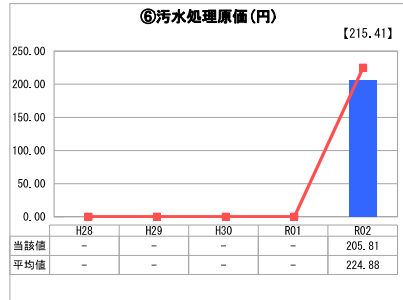
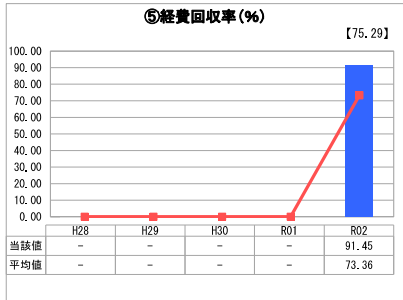
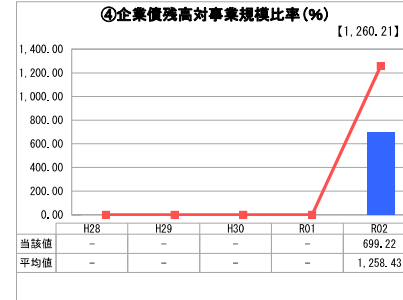
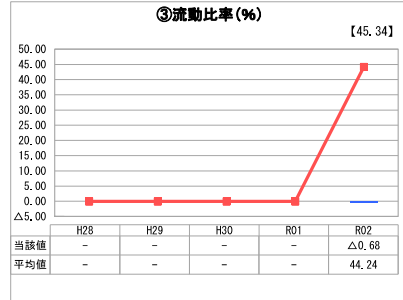
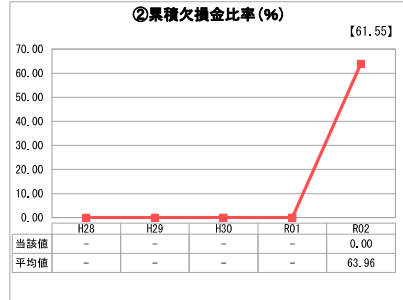
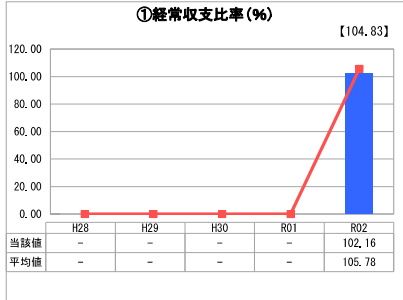
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 49,096 | 504.24 | 97.37 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 12,386 | 4.87 | 2,543.33 |

グラフ凡例

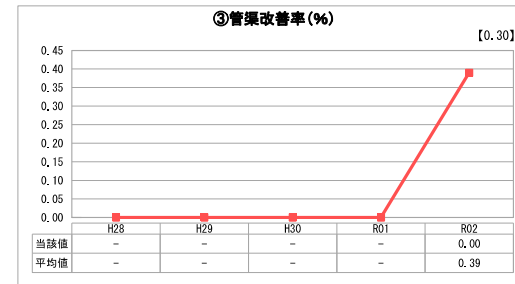
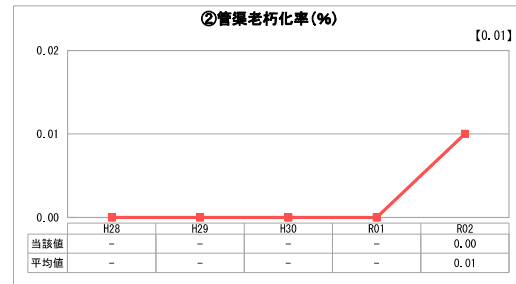
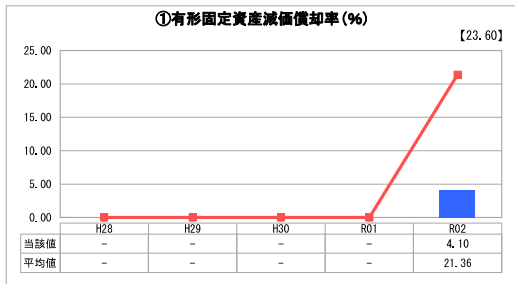
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計へ移行したため、会計方式が異なるため前年度までの数値が反映されていません。

- ① 収益確保や経費削減等の取り組みにより、100%以上を確保出来ているが、今後もさらなる収益確保のため検討分析が必要と考えられる。
 - ② 累積欠損金は0円である。
 - ③ 流動資産の現金預金の問題で極端に低い比率になっているが、現金預金は1つの口座で管理しており、セグメント毎に現金預金を振替えていないため低い比率になってしまった。
 - ④ 比率が低いので地方債の借入には、投資規模・収益の適正を検討しながら進めていく。
 - ⑤ 約91%で、類似団体平均を上回っている。今後も、現状を維持できるよう、また、一般会計の繰出金の負担を軽減するよう安定した経営を行う。
 - ⑥ 平均より低い単価であるが、引続き維持管理経費削減に取り組む。
 - ⑦ 面整備は概ね概成しており、水洗化率も上昇傾向であるため、類似団体平均値よりも高い。
 - ⑧ 上昇傾向で推移しており、類似団体平均に近づいている。
- 以上から、以上から、経営の健全性・効率性は、類似団体平均値より高いものがあり、安定している。また、一般会計の繰出金の負担を軽減するよう、収益確保や経費削減等、経営安定化に向けての検討をする必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ① 令和2年度より法的化し運営しているが、減価償却累計額を引き継いでいないため、正確な数値が算定できていない。
- ② ③ 管渠の老朽化の影響等により、管渠の改築等の必要性を把握し、計画的な更新を検討する必要がある。

全体総括

当市の人口は、近年減少傾向が続いており、また、節水型設備の普及により、今後、有収水量の減少が見込まれ、それに伴い、料金収入の減少も見込まれることから、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善を検討する必要がある。管渠の更新は、管渠の改築等の必要性を把握し、計画的な更新を検討する必要がある。また、国庫補助事業活用や交付税措置の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。